

2019年2月6日

2018年度 第3四半期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2018年度 第3四半期 決算サマリー



2018年度 第3四半期 決算サマリー

1 Q

- ◆ 「CM選奨2018」受賞
 - 「レゴランドジャパン新築プロジェクト」 最優秀賞
 - 「セレオ八王子北館特別高圧受変電設備他更新工事に伴うCM業務」 特別賞

2 Q

- ◆ 社員が働きやすい環境を整備するため、本社オフィスを増床
- ◆ 国土交通省の「平成30年度入札契約改善推進事業の支援事業」に5年連続で支援事業者として選定

3 Q

- ◆ **2018.12.25**
東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部への市場変更
- ◆ 第19回テレワーク推進賞 「奨励賞」を受賞
- ◆ 社内で管理する受注粗利益および売上粗利益は、前年同期間を上回り過去最高を記録

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております
<https://www.meiho.co.jp/notice/>



2018年度 第3四半期 決算概要



1 2018年度 第3四半期 決算概要 ①PL

第3四半期はピュアCM案件の増加により、前年実績と比較して、売上高は減少し売上総利益は増加しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2017年度 3Q	2018年度 3Q	対前期	
			増減額	増減率
売上高	4,262	4,051	△211	△5.0%
売上総利益	1,292	1,494	+202	15.6%
売上総利益率	30.3%	36.9%	-	6.6P
営業利益	389	439	+50	12.8%
経常利益	394	445	+51	13.0%
当期純利益	283	326	+43	15.4%

2 2018年度 第3四半期 決算概要 ②BS

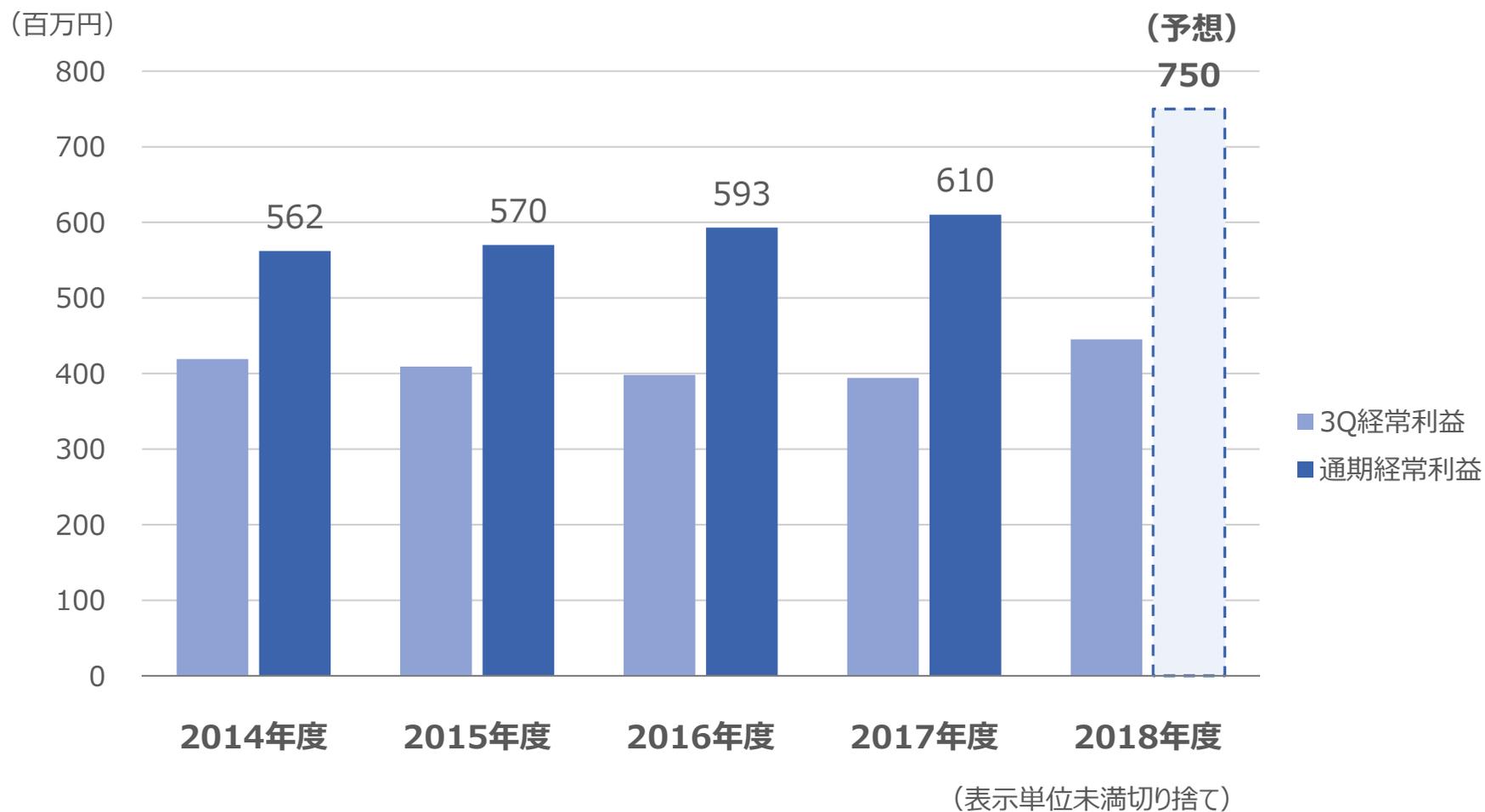
(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2017年度末	2018年度 3Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,243	5,116	△126	△2.4%
（現金及び預金）	2,397	1,173	(※)△1,223	△51.0%
（売上債権）	2,301	3,161	860	37.4%
負債	2,063	1,710	△352	△17.1%
（仕入債務）	901	629	△271	△30.1%
純資産	3,179	3,405	225	7.1%
（新株予約権）	64	59	△5	△8.5%
（自己資本）	3,115	3,346	231	7.4%

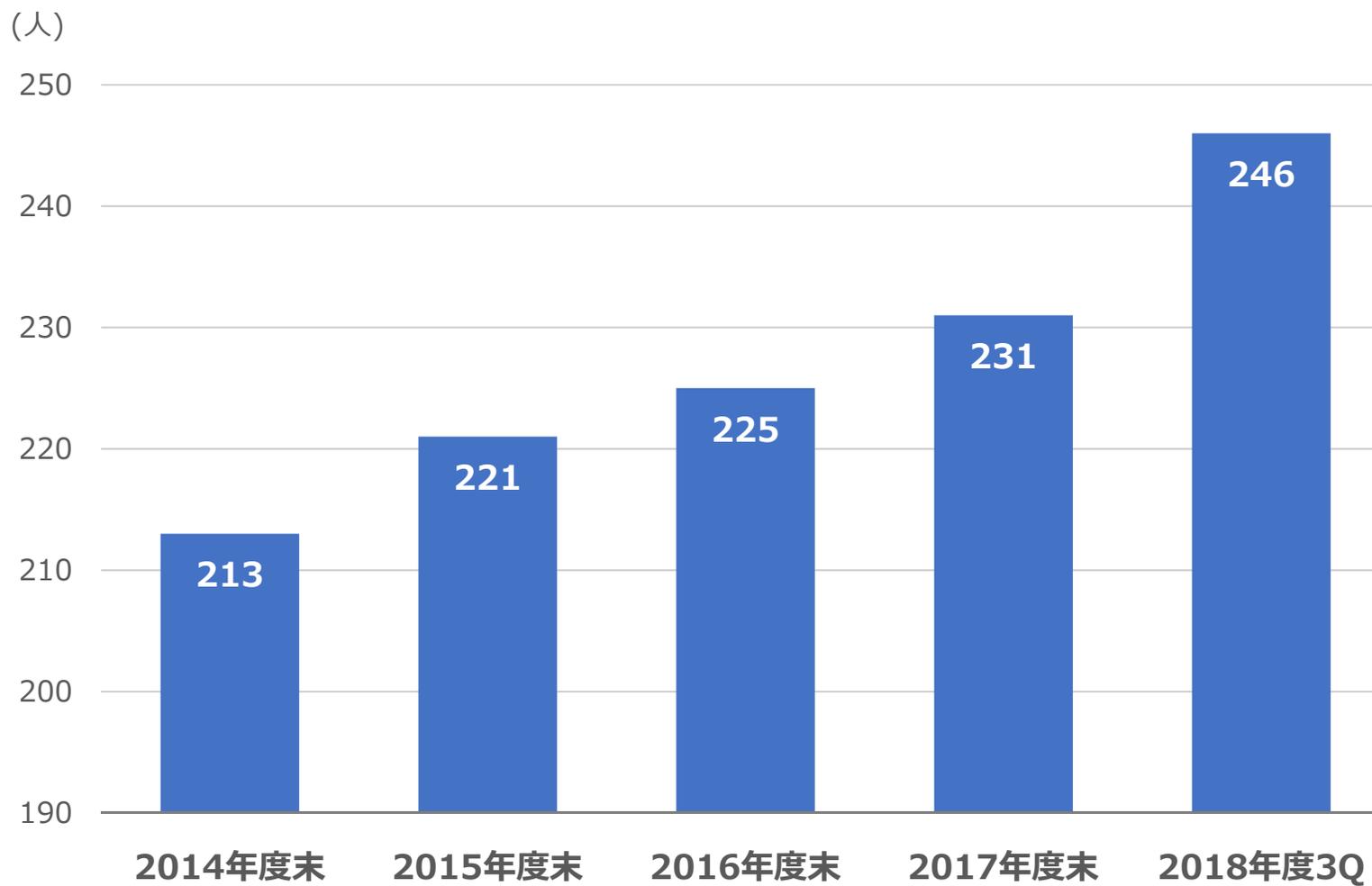
(※)現金及び預金の減少は、仕入債務の減少、売上債権の増加、配当金の支払、法人税の支払、賞与引当金の減少等によるものです



3 経常利益の推移



4 社員数の推移



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

5 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）}$$

当社の売上高は、〔フィーのみで構成されるピュアCM方式〕と〔フィー＋工事等の調達原価で構成されるアットリスクCM方式〕では金額が大きく異なります。

そのため、社内では売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

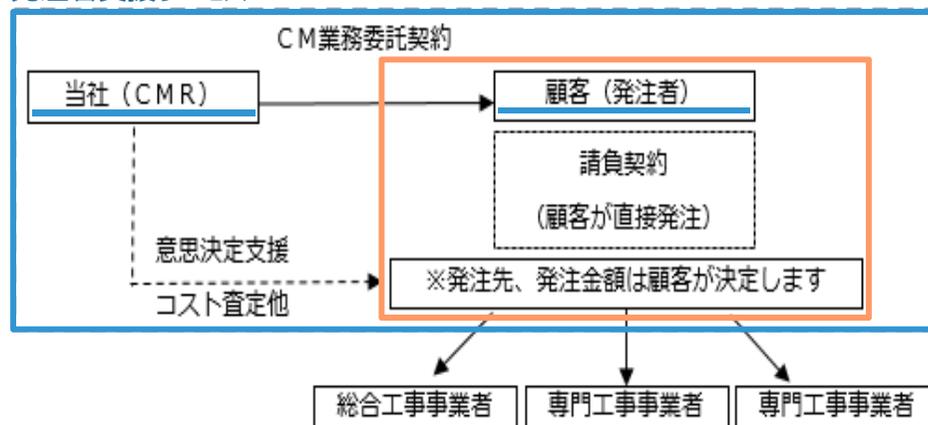
6 ピュアCMとアットリスクCMについて

ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。

発注者支援サービス

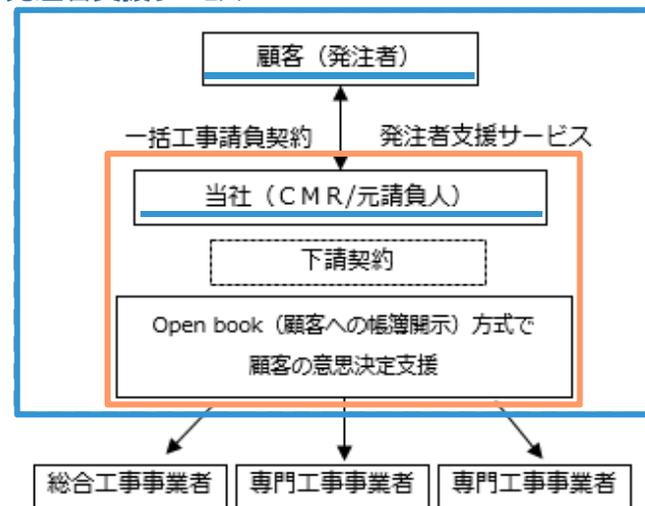


アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に行う契約です。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価は、顧客の承認を得た下請工事原価を計上します。

発注者支援サービス



※ピュアCM契約と同様に、発注先、発注金額は顧客が決定します

2018年度 各セグメント状況



1 オフィス事業

- オフィス構築の構想段階、働き方改革の導入から工事の調達、引越しまで経営matterとしてのオフィスをワンストップで支援

－ 動向 －

- 昨今の『働き方改革』に対する関心の高まりや、当社の働き方が総務省の白書でモデルとして取り上げられた事等により、構想策定から定着化までの支援依頼が増加
- ABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）の10数年に亘る運用実績のある強みを活かした営業展開
- 大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化
- 大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクト

2 CM事業

- 庁舎を始めとする公共施設や、商業施設、研究施設、生産施設、教育施設等の新築・改修・再構築支援
- 電気・空調設備の改修・更新工事のCMニーズ高まる

－動向－

- 上記様々な施設における当社のCM実績が評価され、新規顧客が増加
- 地球温暖化等の影響により、学校空調設備CM業務の引き合いが増加
 - 千葉県千葉市、大阪府茨木市、兵庫県姫路市、千葉県市原市から委託事業者として選定される
- 国土交通省の「平成30年度入札契約改善推進事業の支援事業」に5年連続で支援事業者として選定される
 - 高知県四万十市の文化複合施設、神奈川県横須賀市のこども園整備事業

3 CREM事業

- 大企業や地方自治体向けに、保有資産の最適化を支援
- 多拠点施設同時進行の新築・改修・移転の一元管理や、基幹設備のプロジェクト立上げから維持管理まで支援

－ 動向 －

- 当社の透明なCM手法と、デジタル技術を活用した、保有資産情報のデータベース化による集中管理
- 多拠点同時進行プロジェクトの状況を可視化し、進捗状況を効率的に管理するシステムを構築
- 複数の商業施設や支店等を保有する大企業・金融機関から継続的に受注

2018年度 業績予想



1 2018年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2017年度	2018年度	前年度比	増減率
	通期	通期		
売上高	6,068	5,500	△568	△9.4%
営業利益	605	745	+139	23.0%
経常利益	610	750	+139	22.8%
当期純利益	431	546	(※)+114	26.6%

(※)2018年度も法人税の所得拡大促進税制に基づく特別控除の要件を満たす見込みとなり、税額控除分当期純利益が増加しております

自己資本当期利益率 (ROE)	14.7%	16.3%	-	1.6P
1株当たり当期純利益	37.02円	46.06円	+9.04円	24.4%
年間配当金	13.00円	16.00円	+3.00円	23.1%



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

